

中経連29第206号
平成29年10月 2日

会 員 各 位

一般社団法人中部経済連合会
会 長 豊田 鐵郎

南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応のあり方に関する
特別講演会の開催について（ご案内）

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は本会活動に対して格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、これまで南海トラフ沿いの大規模地震に関しては、地震の直前予知が可能であるとの考えのもと、昭和53（1978）年に大規模地震対策特別措置法（以下「大震法」という）が制定・施行され、同法および関連法に基づき地震防災対策の強化が図られてきました。しかし、その後さまざまな検討が重ねられた結果、本年8月に開催された「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキング」において、「確度の高い地震の予知は難しい」との見解に基づき、現在の地震学の知見を前提とした防災対応等の検討に対する方向性についてとりまとめが行われました。

つきましては、今回、このワーキングにおけるとりまとめの内容や、国としての今後の防災の検討に対する方針等につきまして、事務局を務められてきた内閣府政策統括官（防災担当）付参事官の廣瀬昌由様をお招きし、下記の通り特別講演会を開催することといたしました。

今後の各社の防災検討に対する、時宜を得た有意義な話が伺えると思っておりますので、諸事ご多忙のこととは存じますが、万障お繰り合わせの上、ご参加いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

日 時：平成29年10月20日（金）14:30～15:30

場 所：名古屋栄ビルディング12階 「大会議室」
〒461-0008 名古屋市東区武平町5-1（当会ビル）

内 容：内閣府政策統括官（防災担当）付参事官 廣瀬昌由 氏
「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキングの概要
および今後の検討の方向性について」（仮題）

なお、申込みにつきましては、別添の「参加申込書」に記入の上、10月16日（月）迄にご連絡いただきますようお願い申し上げます。

以 上

【問合せ先】

一般社団法人中部経済連合会社会基盤部 福村、山口、小池 TEL 052-962-8091、FAX 052-962-8090